

昭和四十年九月二十七日第三種郵便物誌印  
日刊(土日・祝日休刊)

日刊（土日・祝日休刊）

第13177号

無断複写・転載・頒布を禁じます

2013年(平成25年)6月19日 水曜日

§ 目次

貳

◎住宅検査指針策定、検査人の中立性重視：1  
—国交省、媒介業者からマージン受取禁止

◎白金一丁目東部北地区再開発が本格始動：事業協力者に長谷工、住宅120戸 2

◎住友不<sup>マニシヨンギヤラリ</sup>を拡充<sup>3</sup>  
川崎<sup>でもオーブン、リフオーム館は拡張</sup>

◎二ノ子ヤード跡地電鋸木工所にて戸建】V:4  
—16区画、最上位ブランド採用し秋完売へ

—地震シミュレーションを各住宅に実施

◎ 5月の首都圏建売、微減の373戸発売：7  
契約率93%、新規は60戸、67早

◎ブルースタジオ、軽量鉄骨造をリノベ……7

◎ 日経R、商業施設利用の1位は伊勢丹：：9

◎ 鑑定協、総会で13年度事業計画など承認

◎ 相鉄不、フェリス大と共同プロジェクト

人事異動

※本社セミナー／不動産会社が知らないと損をする「民事信託」

◎激戦エリアでも好立地が最大の差別化に

トータル、利便性追求は原点回帰の流れ

トータルブレインは、首都圏分譲マンションの激戦市場を検証するレポートをまとめた。激戦エリアの供給物件は、競合環境のなかで軒並み苦戦するイメージが強いものの、好立地が最大の差別化ポイントになつていることが分かった。レポートでは、もともとマンションの強みは利便性の良さであり、今のマンションの好立地人気は原点回帰の流れとみている。

レポートでは、浦和、戸田、神田・日本橋周辺など6エリアに絞ってマーケットの検証を行つた。これら6エリアはすべて、00年代前半の供給ピーク時を凌ぐ供給ボリュームがあり、マンションが売れる条件の1つである需給バランスに関してはハンデを負つている。このなかで好不調を分けるポイントを探つたところ、全エリアで共通しているのは立地条件だつた。エリア別にみると、「浦和」は12年以降、供給が急増しているため割安感も必要とし、「戸田」は供給が多い割に市場価格の上昇傾向が強く、立地とともに設定価格が好不調の大きなポイントになると分析している。「神田・日本橋」と「上野・蔵前・浅草」は、市場相場が確立されており、より立地条件が重要、「月島・勝どき」と「豊洲・東雲・有明」は、市場相場が高止まつていているため、立地に加えて、価格の割安感が重要とした。

レポートでは最後に、「立地の良い物件は、激戦エリアにおいてもやはり圧倒的に強い」と指摘。首都圏におけるマンション供給量は減つても、激戦エリアでは減つていなことから、久光龍彦社長は「立地が良い」との見方を示している。中途半端な物件は売れな